

2014年3月期 第3四半期

決算説明資料



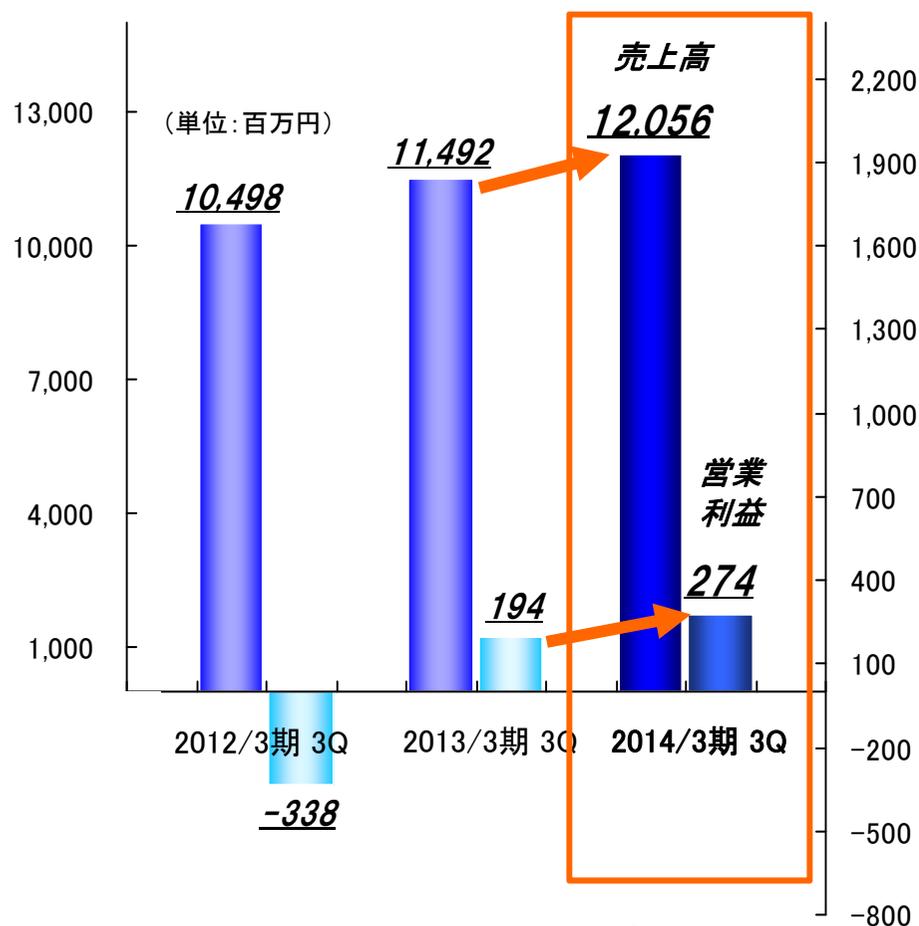
※本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。

また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

2014年3月期 第3四半期 決算概要

3Qまで当初計画と大きな差異なく進捗し、 前年同期比 増収、増益



売上高 **120.5億円**

前年同期比4.9%増
約5.6億円増

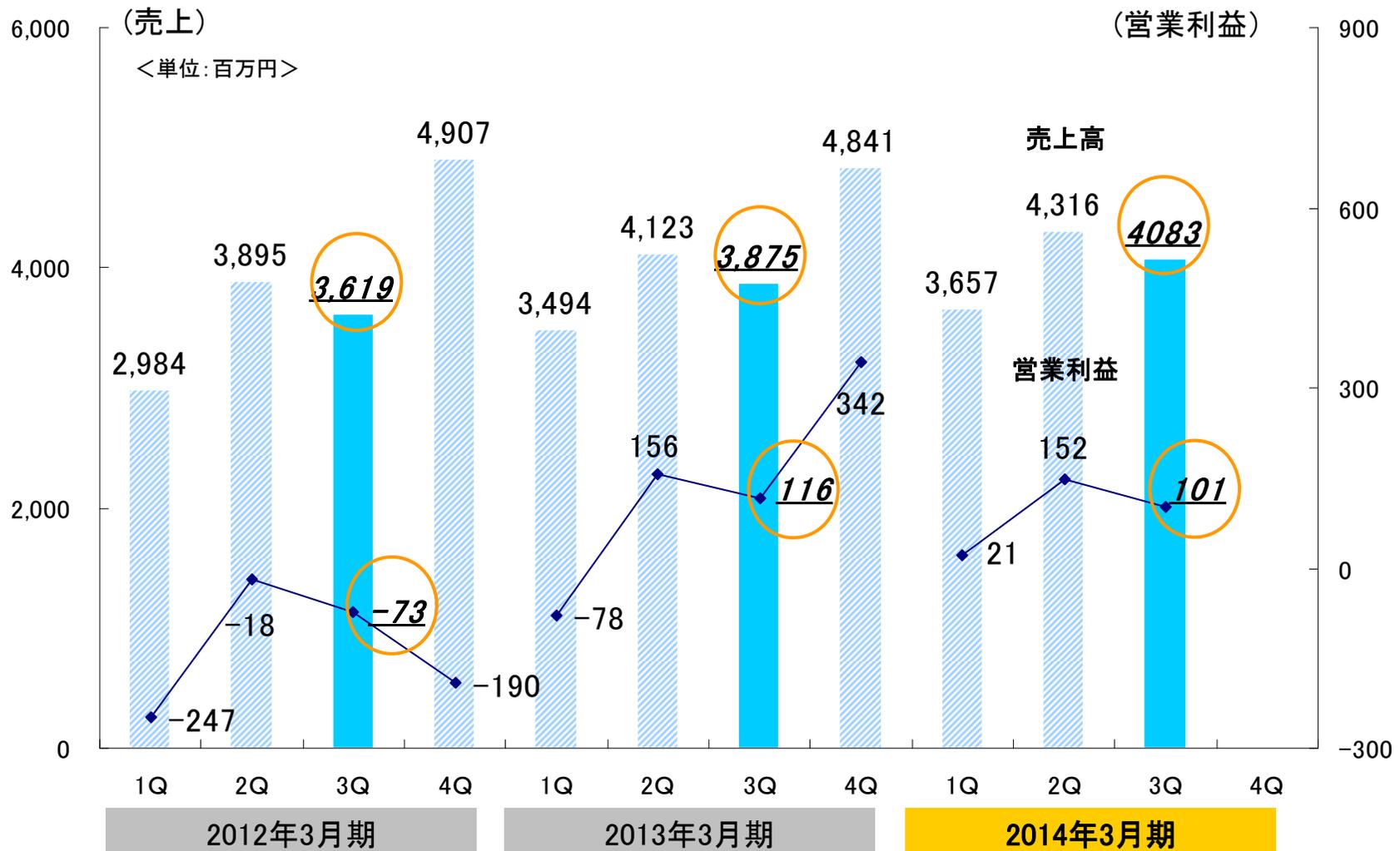
営業利益 **2.7億円**

前年同期比40.8%
約0.8億円増

売上高、利益ともに計画の範囲内で進捗

項目 \ 決算期	2013年3月期3Q		2014年3月期3Q		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	増減率
売上高	11,492	100.0%	12,056	100.0%	563	4.9%
売上原価	9,400	81.8%	9,891	82.0%	491	5.2%
売上総利益	2,092	18.2%	2,165	18.0%	72	3.4%
販管費	1,898	16.5%	1,890	15.7%	-7	-0.4%
営業利益	194	1.7%	274	2.3%	79	40.8%
経常利益	133	1.2%	229	1.9%	95	71.4%
四半期純利益	120	1.0%	240	2.0%	120	100.3%

四半期(3ヵ月)単位…売上:着実に増加、利益:微減



売上面

- **前年同期比でNECからの大幅な売上増加が継続**
 - NECからの航空宇宙、鉄道関連等の社会インフラ系の受注が引き続き堅調
 - 電子カルテ、オーダリング案件を主軸に医療系の受注が好調
- **社会インフラ系に適用される当社の監視/制御システムパッケージ「Open Monitor」の好調な販売が継続**
- **通信系のシステム開発は振るわず、低調に推移**

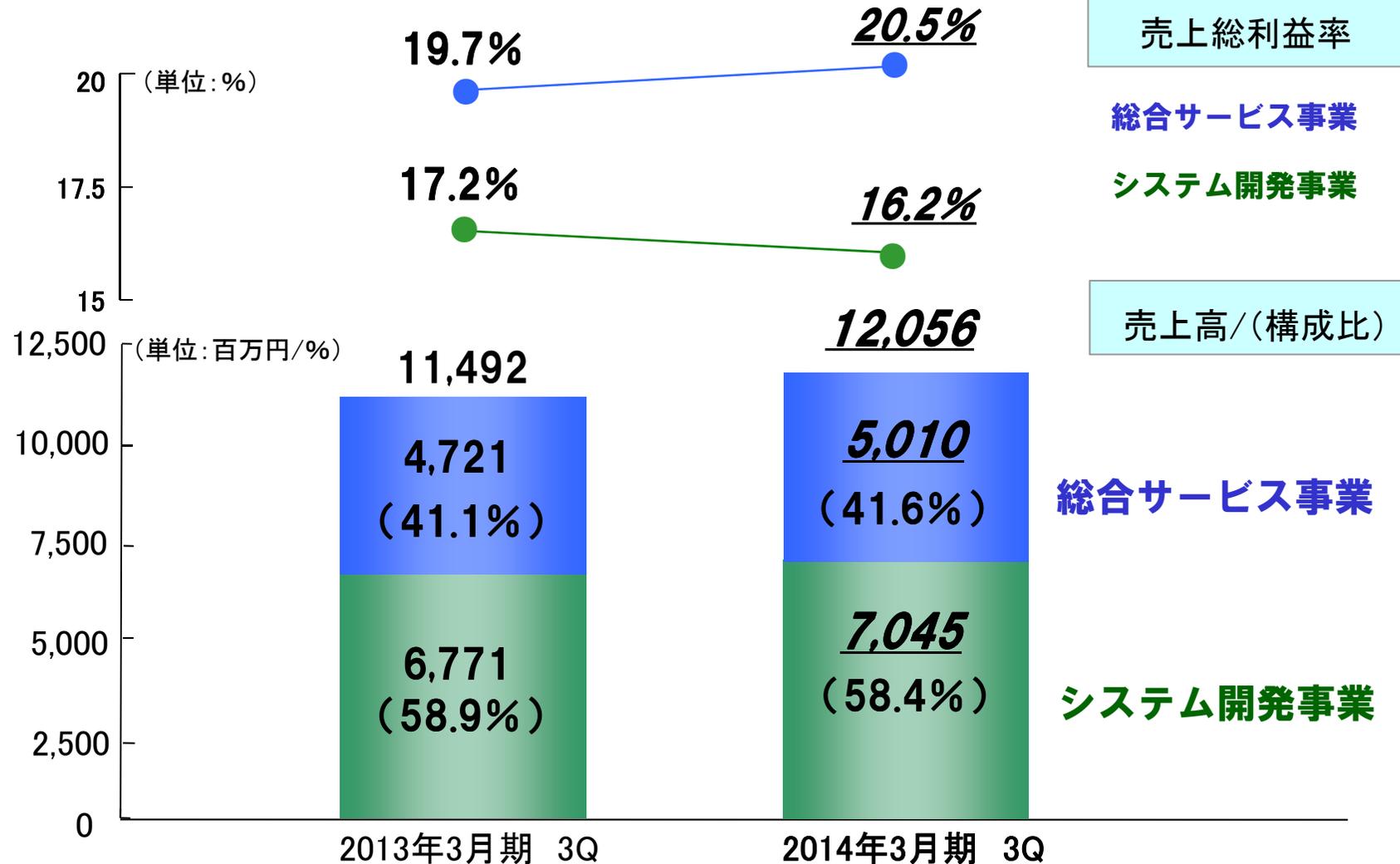
利益面

継続的なコスト低減策が収益増に寄与したものの、一部の不採算プロジェクトが発生したことにより、収益力を更に高めるには至らず

- **売上高の増加に伴い、売上総利益が増加**
- **原価低減、販管費低減の継続により、収益性が向上**
- **不採算プロジェクト発生により、更なる収益増には至らず**

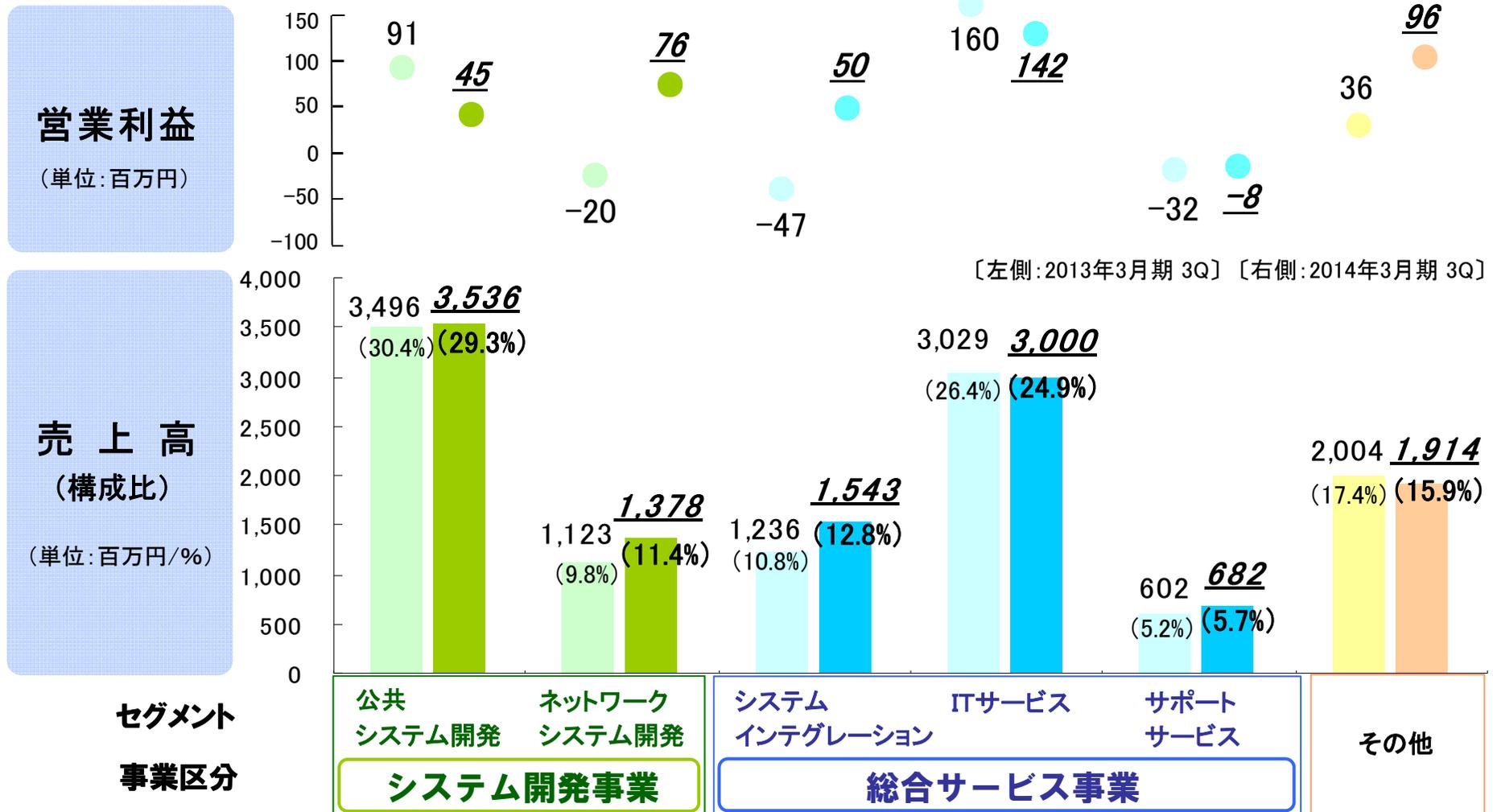
2014年 3月期 第3Q 事業区分別(セグメント別累計)業績ハイライト

システム開発、総合サービスともに増収。システム開発は収益減。



2014年 3月期 第3Q 事業区分別(セグメント別累計)業績ハイライト

公共システム開発の収益減を除き、概ね堅調に推移



* 上記の業績数値は、セグメント間で発生した取引を除いた売上高を記載。

* 「その他」: 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および機器販売等

2014年 3月期 第3Q BSハイライト

連結貸借対照表概要

(単位:百万円)	2013年3月期 (2013年3月末)	2014年3月期3Q (2013年12月末)	増減額
流動資産	5,784	5,448	-335
固定資産	4,091	4,230	138
資産合計	9,875	9,678	-197
流動負債	2,992	2,490	-501
固定負債	1,108	1,420	311
負債合計	4,100	3,910	-190
純資産合計	5,774	5,767	-6
負債・純資産合計	9,875	9,678	-197

ポイント

流動資産

主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加

固定資産

主な増加要因は、社内基幹システムの開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加

流動負債

主な減少要因は、短期借入金、一年内返済長期借入金の減少

固定負債

主な増加要因は、長期借入金の増加

純資産

主な増減要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う自己株式の取得による減少

事業環境と当社の取組み

IT投資動向

- 国内景気対策による景気浮揚期待は高く、企業のIT投資意欲は回復基調
- IT投資内容は、既存システム更新が中心で、新規システム開発への波及は、不透明な状況
- 2020年東京オリンピック開催決定、政府のIT戦略推進による公共・公益分野のIT投資需要の拡大に期待

当社の方針

**ニーズを捉え、確実にキャッチアップ
【受注拡大】**

**パートナー型
ビジネス**

**航空宇宙、鉄道関連等の社会インフラ系のIT投資
が引き続き堅調**

**プライム型
ビジネス**

今期末まで消費税増税対応の特需が継続

**ERPをはじめとした、一般民需の基幹系システム
においては、改修に向けたIT投資が活発化**

**サービス提供型
ビジネス**

**セキュリティ関連製品を中心に積極的なIT投資が
見込まれる**

経営方針・経営戦略等

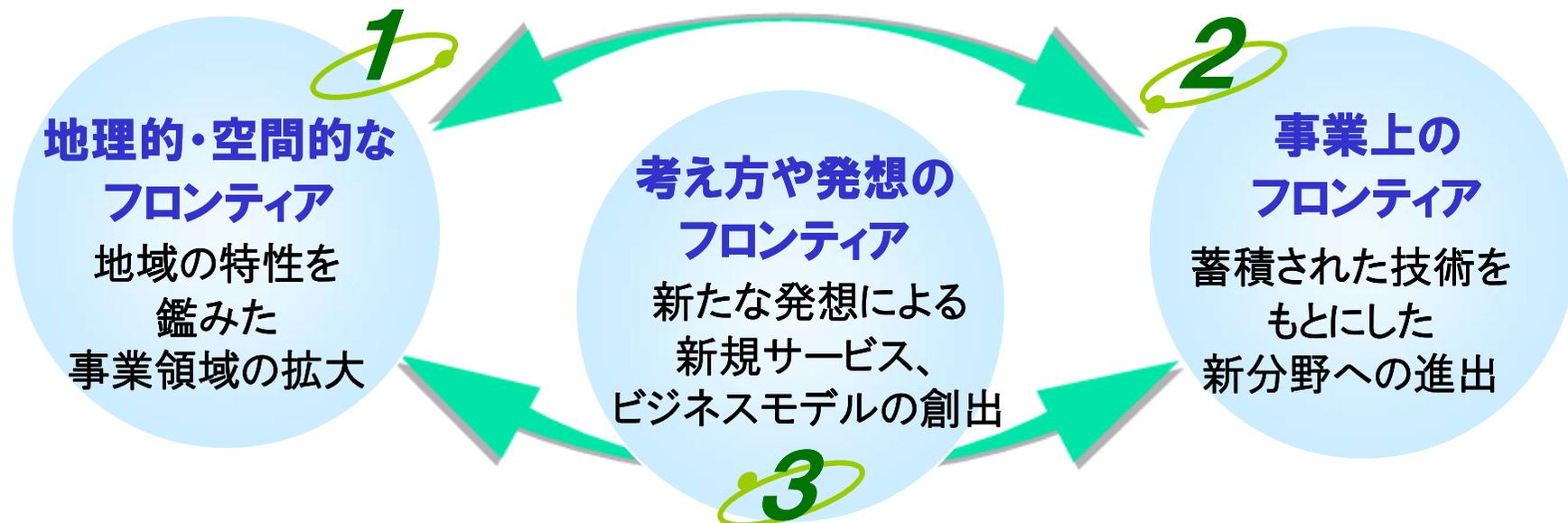
3Frontiers!

3つのフロンティア戦略

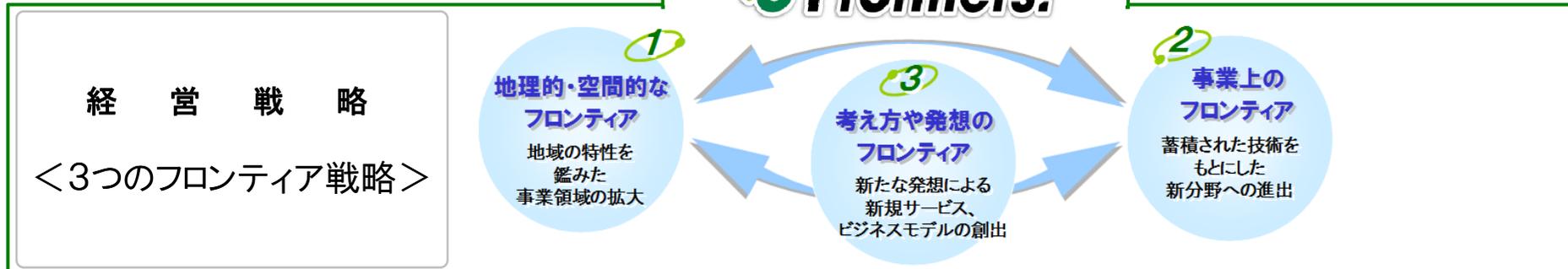
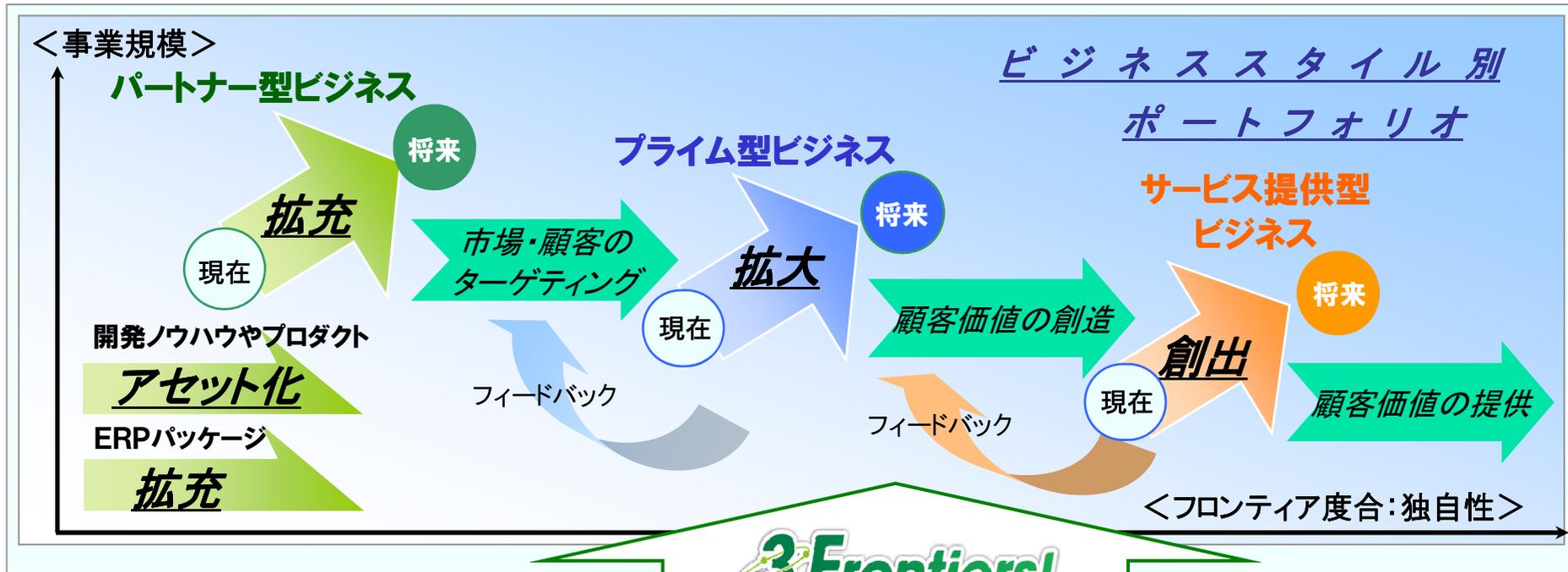
競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現すべく、

3つのフロンティア戦略を柱に

事業領域の拡大、新分野への進出、サービス化の加速を図る



3つのビジネススタイルを有機的につなげることで 新規顧客開拓と事業領域の拡大に取り組む





注力・強化する分野で新たな成果が増加

地理的・空間的なフロンティア

TOPICS

地方子会社との連携によるグループ売上の拡大

〔キーウェア九州〕 : 運輸系システムを新規受注

〔キーウェア西日本〕 : 流通系システムを新規受注

事業上のフロンティア

TOPICS

セキュリティのキーウェアで市場を開拓



当社開発CPUボード「ライトニングアイ」活用

指ハイブリッド認証装置 : 官公庁を中心に好調な受注

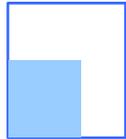


高セキュリティが要求されるサーバールームやデータ管理ルームに最適指紋と指静脈のハイブリッドによる
“誰でも認証”を実現

3つのビジネススタイル

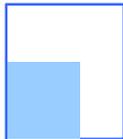
スタイル別方針に関連する受注が増加

パートナー型ビジネス



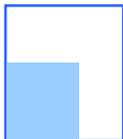
経営コンサル企業からERP関連案件の受注増加

プライム型ビジネス



消費税増税対応に関連するシステム案件の受注増加

サービス提供型ビジネス



交通広告システムパッケージの新規案件の受注

- **顧客のIT投資拡大に基づく引き合い増加対応**

- ➡ **開発プロジェクト体制を增強**

- **一部で発生した不採算プロジェクトへの対応**

- ➡ **特別チーム対応により当期内の早期収束をはかる**

- ➡ **プロジェクト管理の徹底など発生防止策を強化**

3カ年中期経営計画と業績予想

〔中期経営計画〕数値計画と拡大イメージ

今後2年間で

2013年3月期
-2015年3月期

サービス提供型の拡大を中心に 売上高10.2%増、営業利益42.9%増を計画



3つのフロンティア戦略

＜実施方針＞

パートナー型ビジネスの推進

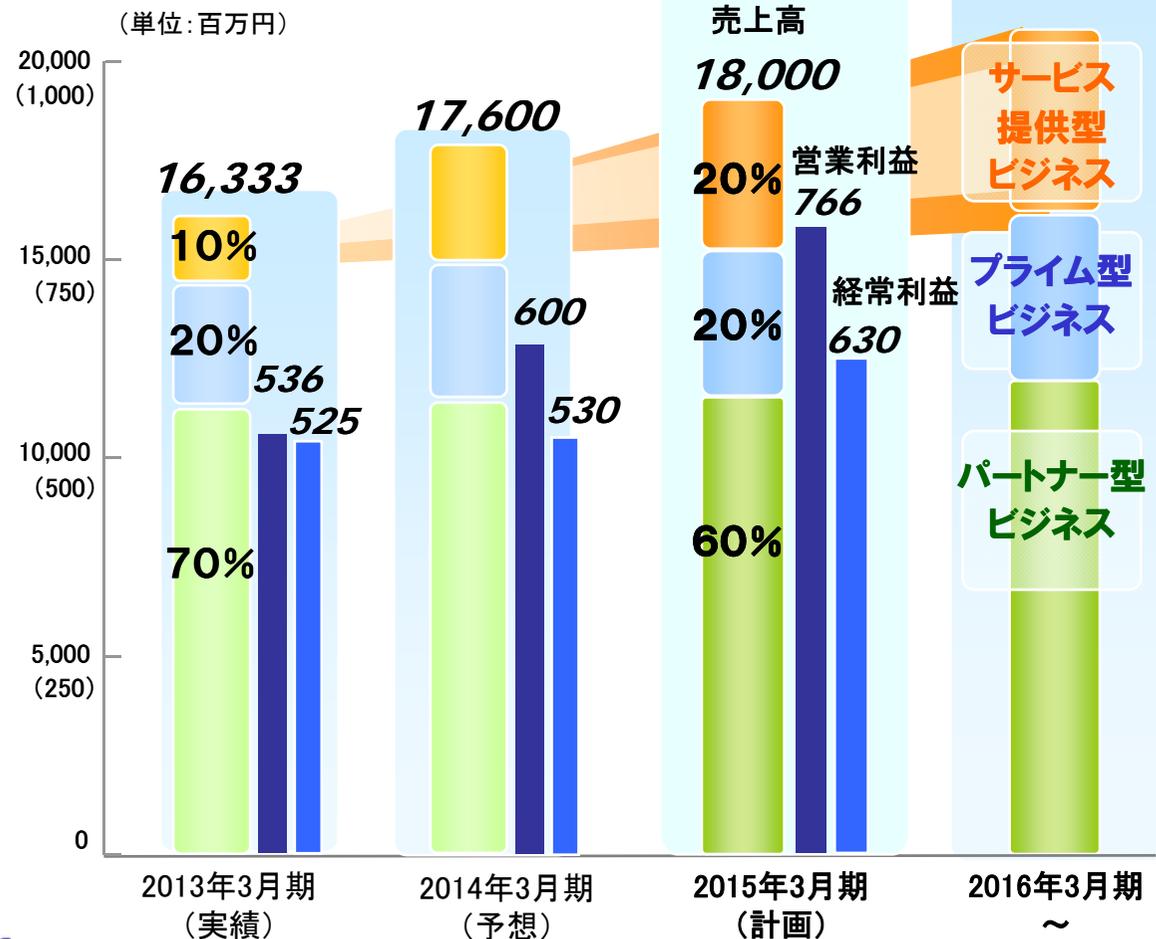
→既存顧客との関係強化

プライム型ビジネスの推進

→顧客の事業運営を支えていく

サービス提供型ビジネスの推進

→新規サービス、プロダクトの創出



中計2年目:初年度の計画達成を足がかりに継続成長のための基盤構築

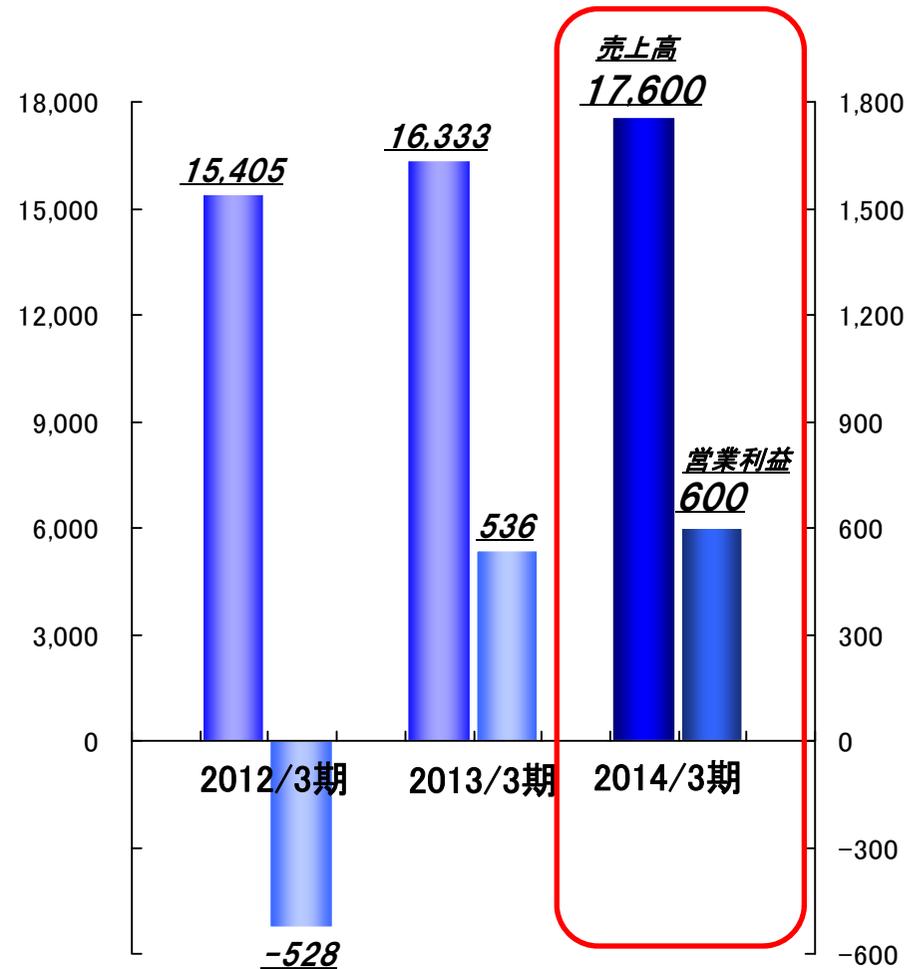


事業環境好転へ不透明感はあるものの、
3Qまでの堅調な業績推移を活かし、通期計画達成に向け邁進

連結損益計算書概要

(単位:百万円/%)

項目	決算期 2013年 3月期	2014年 3月期(予)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	16,333	17,600	1,267	7.8%
売上原価	13,341	14,190	849	6.4%
売上総利益	2,991	3,410	419	14.0%
販管費	2,454	2,810	356	14.5%
営業利益	536	600	64	11.9%
経常利益	525	530	5	0.8%
当期純利益	583	530	-53	-9.2%



2014年3月期(予想)

業績連動型配当に沿い、期末配当10円を計画

基本方針

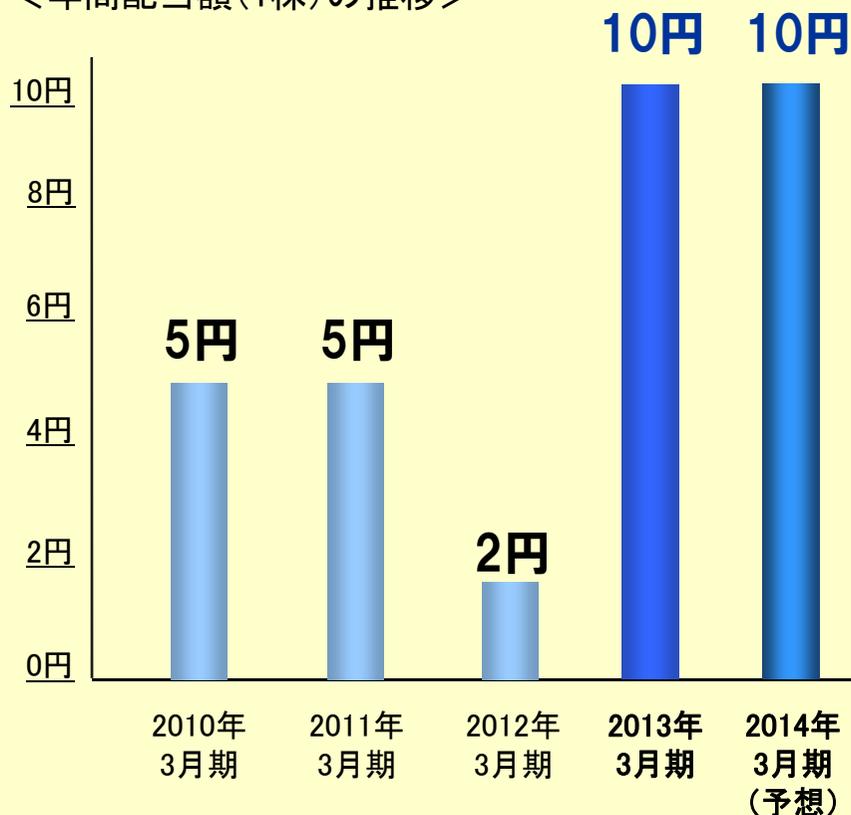
**最終利益に応じて
配当する業績連動型配当**

2014年3月期 1株当たりの配当予想

期末配当金 10円

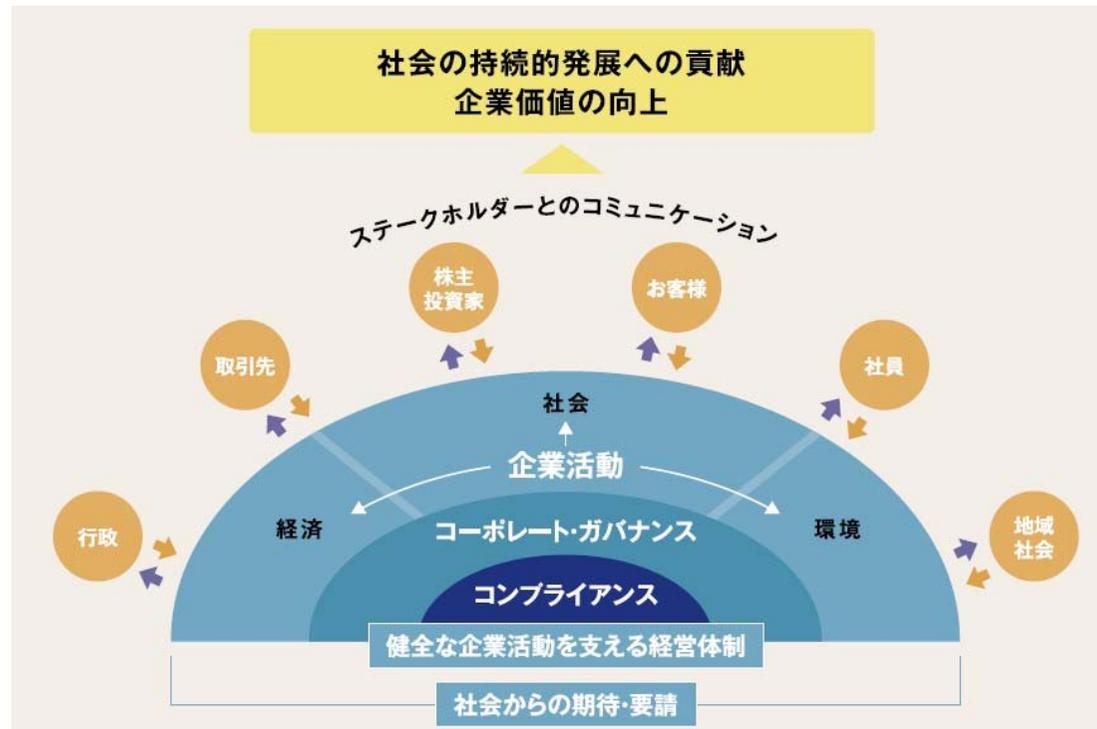
* 配当金を年間の最終利益と連動させる観点から
中間配当は実施いたしません。

<年間配当額(1株)の推移>



社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業へ

- 上場企業として社会的責任を十分に認識し、積極的にコンプライアンス(法令順守)を推進いたします。
- 社会や顧客に対し、最適な商品やサービスを提供し、そのために常に先端技術の探求と普及に努めてまいります。



御清聴いただきありがとうございます



お問い合わせ

E-Mail : ir@keyware.co.jp

TEL : 03-3306-3799

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。